

講義名	対2)19-財務戦略論A/15-財務戦略論			授業形態	
担当教員	小笠原 宏	開講期・曜日・時間	前期 月曜日 2時限		
		単位数	2	履修開始年次	2年生

主題と概要

企業経営における財務管理の重要性を理解し、その基礎理論の理解と習得をめざす。財務戦略構築上、考察すべき重要な2つの側面は、資本の調達と運用である。その両面でバランスのとれた効率的なマネジメントが重要である。与えられた情報を最大限に利用し、定量的な客観性と論理的整合性を重視した財務アプローチをもって、複数投資案件の取捨選択や、資金調達を考えた総合的な財務戦略の立案、遂行を行い、同時にその結果を合理的に評価分析する手法を学ぶ。そして実践力の向上までも目指す。本講座で取り上げるアプローチは財務以外の分析でも広く応用が可能である。講義内容は、いわば米田経営大学院の必修科目の内容をベースに、受講対象を学部生向けに集約、調整した内容を考えている。財務理論の実践的応用として事業経営全般における「戦略」的発想部分を数字に落とし込んで議論を深めるための基本的な考え方を習得する。

到達目標

基本的な経営管理能力のうち、戦略構築能力、分析能力の醸成。企業価値、プロジェクト価値など算定能力が身につく。更に関連知識が習得できる。多様な角度からのものごとを分析し考察する力が向上できる。経営者、マネージャーの視点からの分析アプローチが身につく。

提出課題

授業進度、理解度に応じて講義内で実施の可能性有(1回程度)。

課題(レポートや小テスト等)に対するフィードバックの方法

講義内で解説し、講義を行う予定だが、必要に応じてブログを通じて解説、講評など提出の場合もある。毎回質問(出席録裏面)、ブログなどを通じて質問等は受け付ける。メール(授業用別設定メールアドレス)にて出席申告、質疑コメントなどを受付予定。全体にとって有益な質問やコメントは、講義中に取り上げる場合もある。ブログ通じた資料配付なども必要に応じて行う。(ブログ、メールは、本学ポータル外に設定)

評価の基準

基本的に15回講義のうち、全回の出席あるいはオンデマンド講義視聴が必要。授業貢献度として講義後のメールでの質疑、コメント提示などを加点評価するつもり。筆記試験の場合、採点は減点方式ではなく、加点方式を原則としている。明部例、2020年度同様に、最終レポートを集合筆記試験代わりに課す予定だが、状況にあわせて試験実施になる可能性を排除しない。最終試験実施の場合は評価配分の【目安】として試験得点50%+業参加度30%程度+提出課題(レポート)20%提出課題がない場合は、試験70%+授業貢献度30% 様々な形で積極的な参加(双方向の)が加点評価に繋がるとを認識して欲しい。

履修にあたっての注意・助言他

基本的に講義形式。取り上げる主要項目は別項のようなものと考えており、履修者のレベル、理解度に応じ調整する。財務的な定量分析アプローチで現象問題どう議論していくかという説明をめざしている。通り一遍の手先の講義でなく、その時点でのポットイシューにも考えながら、実践的応用の視点からの考察を加えたい。経営財務に関する初學者向け基礎文庫を任意で「借読すること」を推奨。本に書いてあることを改めて繰り返し説明するような授業ではない。推薦ファイル、音声ファイルをブログを通じて公開してきた。更だビデオ録画をオンデマンド勤務して限定公開の予定(準備企画中)。それらを元に復習、試験対策を推奨。個別面談指導など要望があれば対応する。

教科書	.特に指定しない。.				
参考図書					

その他

「証券化の基本と仕組みがよくわかる本」小笠原 宏著(秀和システム2004) 「ビジネス・セミナー経営財務入門」井出正介・高橋文郎著(日本経済新聞社2004) 「コーポレートファイナンス」(第8版)と「上」下丸 三郎・リー・S・マイヤーズ著 藤井真理子・岡村敏樹監訳(日経BP社2006) 「基礎からのコーポレートファイナンス」(第2版)吉川浩一他著(中央経済社2001) 「すらすら読めて楽なコーポレートファイナンス」内田文雄他著(創成社2004) 「基礎からのコーポレートファイナンス(第2版)」吉川浩一他著(中央経済社2001) 「DCF企業分析と価値評価」(第2版)土井秀生著(東洋経済新聞社2003)など。プリント資料などは、随意作成し、講義内及びブログや講義案内連絡添付にて配布予定。

授業計画

1-4 財務諸表の見方と使い方。(経営情報としての財務諸表の使い方、比率分析、伝統的財務分析概説)
5-8 運転資本管理(WC) キャッシュ・フロー概念 価値創造の経営戦略(VBM) 営業CFとFCF
9-15 割引CF法の考え方と実践手法。正味現在価値(NPV)の考え方 投資選択問題への実践的適用

特定トピックと併せて、戦略的経営思考法を適宜解説する。時節タイムリーな話題をその都度取り上げていく。双方向での授業内外での受講者とのやり取りも活用して内容は調整を予定。

授業形態(アクティブ・ラーニング)	
ア:PBL(課題解決型学習)	イ:反転授業(知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態)
ウ:ディスカッション、ディベート	エ:グループワーク
オ:プレゼンテーション	カ:実習、フィールドワーク
キ:その他(A-L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合)	

準備学習(予習・復習等)の具体的な内容及びそれに必要な時間

授業録画ビデオを毎回作成、youtubeで公開(あるいはブログを通じてurlを公開)するので、復習予習時間(講義時間とは別に合計4時間)を、視聴などによる復習およびノート作成、整理に充当すること。自分の講義ノート(試験実施の場合は持ち込み可)を作成することが目標。また、講義で配布する配付資料および、指摘する新聞の関連経済記事、企業記事、雑誌記事、参考文献類の自らの購読を行うこと。その過程で生じた疑問や、独自の見解などがあれば、積極的にメール(アドレスは講義で指示)などで問い合わせや提供をすること。それは他の受講生にも大いに参考になる。それが積極的な講義参加の一つの仕方である。

卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

経営者、マネージャー等チーム、組織のリーダーとしてのもの見方、判断のための手法を身につける。当事者意識及びその視点からの経営理論および分析手法、戦略立案を実践できるようになる。評論家的な見方、考え方にとどまらない、実践において役立つ思考プロセスが身につく。

双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

ネット上のストレージ(格納)スペースの活用、ブログによる授業内容、ログの発信(復習のため)を実施。毎回出席票の回収集計により、裏面を意見交換の場として活用。音声ログ、板書ログなど、講義録を事後的に公開することにより、復習の効率上がる。その分毎回講義に集中することが求められる。メールやオンライン面談などを活用した双方向のやりとりや意見交換を実施している。

実務経験の有無及び活用

外国銀行及びシンクタンク勤務経験があり、実業界、実務社会での要請や必要要件の理解認識を持っている。ほんとうの「実学」教育訓練の実践を目指している。

備考